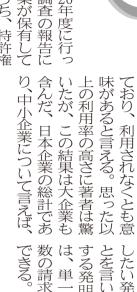
後藤 時政氏





特許出願・権利化されてしま

でも168600円+ (請求

ようにすることを目的とし

なっているが、これは他社に 中の防衛目的の権利が3%と っている。なお、未利用件数 り、残りの半分は未利用とな では約50%が利用されてお よれば、日本企業が保有して いる知的財産のうち、特許権 た知的財産活動調査の報告に 特許庁が平成20年度に行っ れる。なぜなら、特許は取得 かに低い値になるものと思わ

なりの費用がかかるからであ するにも、維持するにもそれ

68年生まれ。 程終了。博士(工学)。19 営論、知財戦略論。 入学院自然科学研究科博士課 金沢大学

出願審査請求時の特許庁に提

特許の審査過程では、現在、

出する手数料(印紙代)だけ

円必要である。登録後は、

い、自社事業の障害にならな 項の数×4千円)を必要とす 中小企業の知財マネジメント 数の請求項を記載することが できる。例えば、請求項が少 とを言い、特許を受けようと は、単一の特許出願書類に複 する発明が複数ある場合に したい発明を記載した項のこ る。なお、請求項とは権利化

特許の取得率や利用率ははる なく、5個と仮定しても18 5千円)や登録時の年金= 8600円となる。その他に 手数料だけでも213500 も、特許出願時(印紙代1万 計すると、特許庁に提出する ×200円)×3年分)を合 (2300円+ (請求項の数 0

00円)となる。 00円+ (請求項の数×48 25年の間の年金は毎年616 り分ける必要がある。逆を言 営を圧迫する結果となる。本 など、より効果的に資金を振 新たな研究開発活動へ充てる 利を放棄することで特許を維 当に不要な特許であれば、権 中小企業が、利用されず、利 持するための費用を削減して を複数維持すれば、自社の経 益につながらないような特許 かかり、特に資金力が乏しい 管理にはそれなりの費用が このように特許出願や維持 では、無料特許先行技術調査 料の軽減などであった。しか しながら、アンケートの結果

0円)、7~9年の間の年金 00円+ (請求項の数×50 ~6年の間の年金は毎年71 は毎年21400円+(請求 えば、特許取得するのであれ がる特許でなければならな ば、利用できる、利益につな

項の数×1700円)、10~ 期審査・早期審理の3つの支 も利用されていたのは資金的 よれば、中小企業の中には 施したアンケート調査結果に 援制度を実施した。著者が実 請求料・特許料の軽減等、早 業の特許利用の活性化を目的 援助である審査請求料・特許 それほど高くなかったが、最 という意見もあり、利用率は として無料特許先行技術調査 支援(平成22年終了)、審査 制度自体を知らなかった」 ところで、特許庁は中小企 略が十分に練られていない中 いくかということから真剣に は、まず、取得した特許をど になっていないからである。 に繋げられる特許活用レベル ような成果が得られない理由 に自社の特許戦略や明細書の 小企業では、この制度を利用 支援については自社の知財戦 考えなければならないのであ のように利用し、利益を得て 中小企業の特許取得について の制度を十分に活用し、利益 は、多くの中小企業がこれら わかっていなかった。 記載に対して反映してよいか されるものであるが、思った して得られた結果をどのよう 支援制度の実施自体は推奨

